

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	514	中学校教材・教具整備事業	会計	01	一般会計	
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費	
			項	03	中学校費	
施策	2	国際化や情報化等の時代に合った教育の推進	目	02	教育振興費	
			細目	101	教育振興経費	
			細々目	02	教材・教具整備費	
基本計画該当頁	126	担当部課	コード	450100	評価者氏名	小澤 猛
行革大綱の重点事項番号		名称	教育総務課		連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	中学校生徒 (※対象件数 2611人)	整備された教材・教具を用いた教育活動ができます。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	1. パソコン等をはじめ、生徒用教材・教具の整備 2. 新設の障害児学級の備品整備	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
パソコン教室の整備校数	校	目標 2	目標 2	2	2
		実績 2	実績 0		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	3	ほぼ計画どおり整備できた。
効率性	3	校区の再編の際に不要となった教材教具を計画的に有効活用していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	統廃合を機会に、機器の有効を計画的に進めていく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	
委託		教材用消耗品(学校配当)	12	校	4,961	教材用消耗品(学校配当)	12	校	8,613	教材用消耗品(学校配当)	12	校	8,608	教材用消耗品(学校配当)	11	校	8,500	
工事		インターネット使用料	6	校	315	光回線使用料	12	校	1,212	システム保守委託料	6	校	13,568	修繕料	11	校	1,100	
		システム保守委託料	4	校	7,847	システム保守委託料	4	校	4,218	回線使用料	12	校	1,212	システム保守委託料	8	校	21,000	
進捗率(%)		電算機借上料	8	校	30,348	電算機借上料	8	校	31,821	電算機借上料	10	校	32,426	回線使用料	11	校	1,300	
		図書購入費(学校配当)	12	校	7,884	図書購入費(学校配当)	12	校	3,722	図書購入費(学校配当)	12	校	3,365	電算機借上料	10	校	27,000	
		教材備品購入費	12	校	10,247	教材備品購入費	12	校	7,393	教材備品購入費	12	校	6,775	図書購入費(学校配当)	11	校	3,800	
		教育課程備品購入費	12	校	2,028	教育課程備品購入費	12	校	2,463	教育課程備品購入費	12	校	2,160	教材備品購入費	11	校	7,500	
		電産機器購入費	1	校	2,881	その他経費	2,095		施設改修工事費	1	校	1,838	教育課程備品購入費	11	校	2,500		
		その他経費			2,521	その他経費			その他経費			2,317	その他経費			2,100		
		事業費計(A)	Σ		69,032	事業費計(A)	Σ		61,537	事業費計(A)	Σ		72,289	事業費計(A)	Σ		74,800	
		事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
		フルコスト (A)+(B)			72,632				65,137				75,889				78,400	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	69,032	61,537	72,289	74,800
国庫支出金	412	505	540	540
Aの財源内訳				
県支出金				
地方債				
受益者負担				
その他	4,419			
一般財源	64,201	61,032	71,729	74,260
計	69,032	61,537	72,289	74,800
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	理科教育等設備整備費補助金1/2、 学校教育費寄附金4,419千円	理科教育等設備整備費補助金1/2	理科教育等設備整備費補助金1/2